

横浜市景況・経営動向調査 第44回

特別調査 ー市内企業の設備投資動向と情報化の現状についてー

横浜市経済局 2003年3月
(財)横浜・神奈川総合情報センター

ホームページ <http://zaidan.iris.or.jp/research>

特別調査結果

- 市内企業の設備投資動向と情報化の現状について -

特別調査回収数 381社 (回収率: 40.0%)

	市内本社企業			市外本社企業	合計
	大企業	中堅企業	中小企業		
製造業	18 (42)	24 (58)	132 (309)	21 (51)	195 (460)
非製造業	26 (69)	96 (223)	39 (117)	25 (84)	186 (493)
合計	44 (111)	120 (281)	171 (426)	46 (135)	381 (953)

注 下段の()内は発送企業数

1 設備投資動向について

(1) 設備投資額の推移

平成14年度の市内企業の設備投資動向実績を前年度比較でみると「なし」が29.0%で最も高く、設備投資を行った企業についても「減少」が「増加」を上回った。平成13年度実績(平成14年3月調査)では、「なし」が31.7%であったが、「増加」が「減少」を上回っており、14年度実績は、設備投資実施率は僅かに上昇したものの、投資額は減少した企業の方が多く、14年度も設備投資は停滞傾向が続いた。

業種別にみると、平成14年度は製造業、非製造業ともに大きな差異はみられず、「なし」が3割程度で、ともに「減少」が「増加」を上回った。個別業種でみると、一般機械、小売業等では「増加」が「減少」を上回っており、逆に、卸売業では「なし」の割合が4割にのぼっている。

規模別にみると、平成14年度は、規模が小さくなるにしたがって「なし」の割合が高くなっており、大企業では「なし」の回答がゼロである一方で、中小企業では「なし」が4割に達している。ただし、大企業についても、設備投資実施企業のなかでは「減少」が「増加」を上回るなど、投資額の面では停滞状態にある。

平成15年度計画については、「不変」回答が最も高く、「増加」が「減少」を僅かに上回るなど、14年度と比較すると若干上向きの計画となっている。業種別では、製造業、非製造業ともに僅かながら「増加」が「減少」を上回っており、個別業種では、運輸・倉庫業などで「増加」が高くなっている。規模別では、規模が小さいほど「なし」の割合が高いことは14年度と同様の傾向であるが、大企業で「増加」が「減少」を上回り、中小企業でも両者の差が13年度よりも拡大するなど、設備投資実施企業の投資額については、若干上昇する計画となっている。

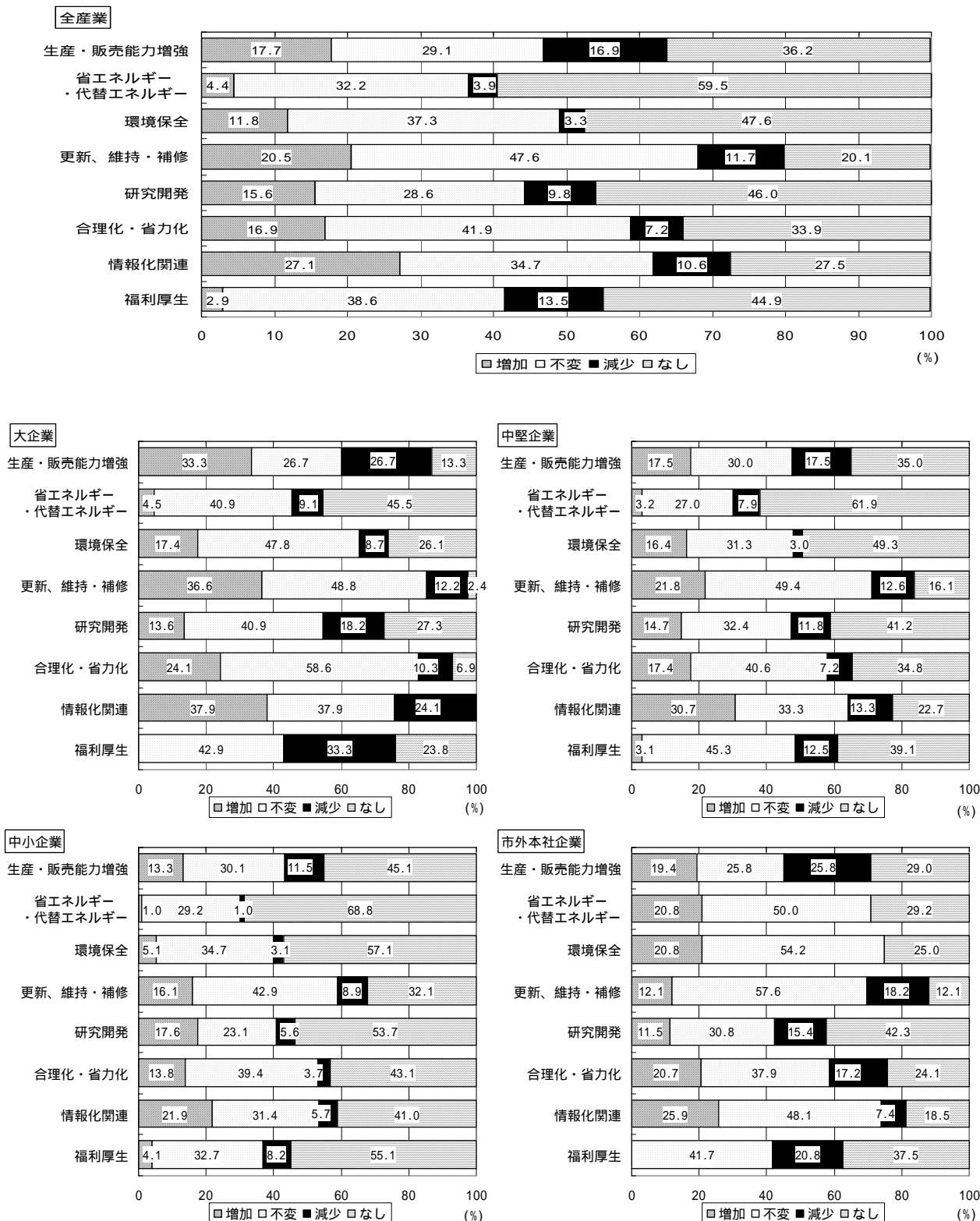
表1 設備投資の有無と投資額の推移(用地費、リースを除く)

	平成14年度実績(前年度比)					平成15年度計画(前年度比)					
	増加	不変	減少	なし	回答 企業数	増加	不変	減少	なし	未定	回答 企業数
全産業	19.8	28.7	22.5	29.0	373	19.9	31.0	18.1	20.5	10.5	371
製造業	21.8	26.9	22.3	29.0	193	18.7	32.6	18.1	22.3	8.3	193
食料品等	62.5	37.5	-	-	8	25.0	62.5	12.5	-	-	8
繊維・衣服等	-	33.3	-	66.7	6	-	33.3	-	50.0	16.7	6
出版・印刷	14.3	42.9	14.3	28.6	7	28.6	42.9	-	14.3	14.3	7
石油・化学等	20.0	20.0	40.0	20.0	15	-	46.7	26.7	13.3	13.3	15
鉄鋼・金属等	15.8	31.6	18.4	34.2	38	26.3	31.6	15.8	13.2	13.2	38
一般機械	27.0	21.6	18.9	32.4	37	21.6	24.3	18.9	27.0	8.1	37
電機・精密等	20.0	26.7	33.3	20.0	45	24.4	37.8	15.6	22.2	-	45
輸送用機械	17.6	23.5	29.4	29.4	17	17.6	17.6	29.4	29.4	5.9	17
その他製造業	25.0	25.0	10.0	40.0	20	-	25.0	25.0	35.0	15.0	20
非製造業	17.8	30.6	22.8	28.9	180	21.3	29.2	18.0	18.5	12.9	178
建設業	9.4	37.5	18.8	34.4	32	15.6	21.9	12.5	25.0	25.0	32
運輸・倉庫業	21.7	34.8	21.7	21.7	23	39.1	39.1	8.7	8.7	4.3	23
卸売業	8.7	21.7	26.1	43.5	23	8.7	26.1	21.7	30.4	13.0	23
小売業	23.7	26.3	18.4	31.6	38	27.0	21.6	16.2	21.6	13.5	37
不動産業	57.1	14.3	-	28.6	7	28.6	14.3	14.3	42.9	-	7
情報サービス業	13.0	39.1	34.8	13.0	23	8.7	34.8	43.5	4.3	8.7	23
その他非製造業	17.6	29.4	26.5	26.5	34	24.2	39.4	12.1	12.1	12.1	33
大企業	36.4	20.5	43.2	-	44	36.4	31.8	27.3	2.3	2.3	44
中堅企業	18.1	32.8	21.6	27.6	116	16.5	31.3	20.9	16.5	14.8	115
中小企業	17.2	27.2	14.8	40.8	169	19.6	28.6	11.9	29.2	10.7	168
市外本社企業	18.2	31.8	34.1	15.9	44	13.6	38.6	25	15.9	6.8	44

(2) 目的別投資額の推移

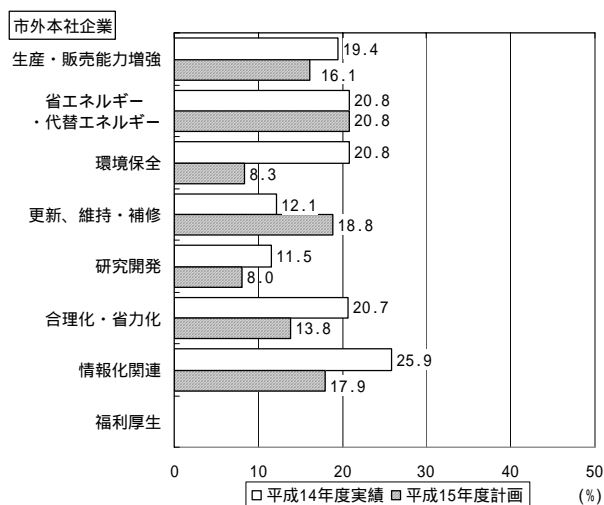
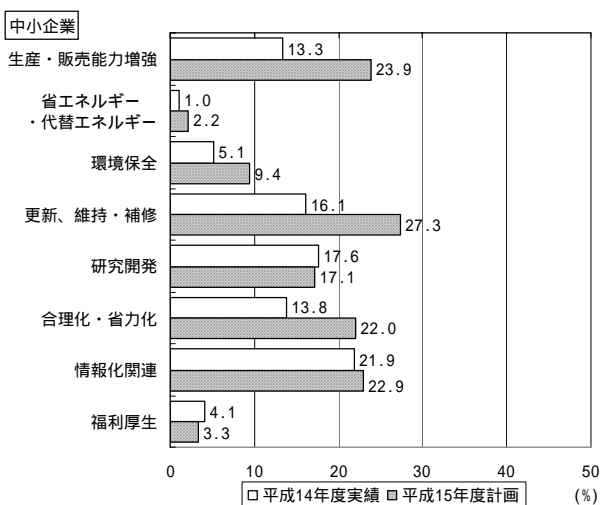
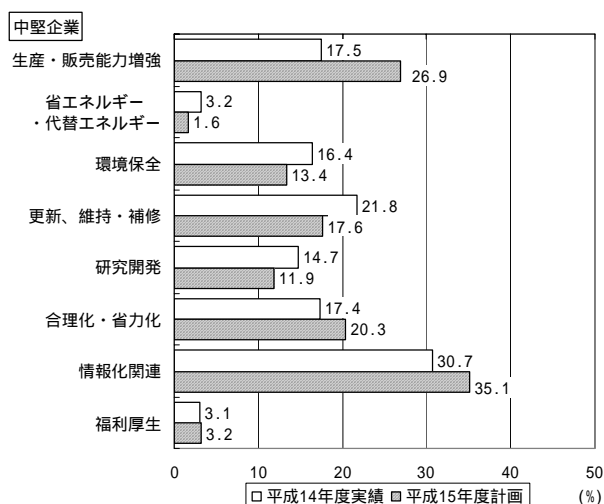
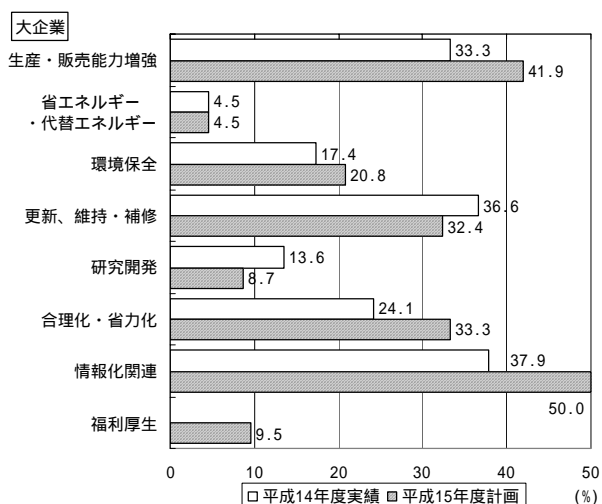
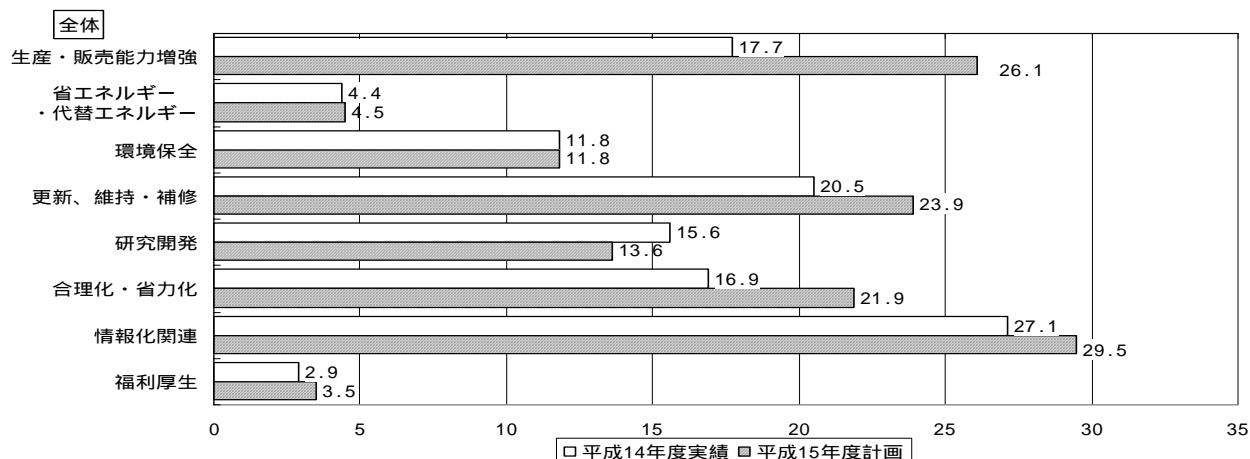
平成14年度の目的別投資動向をみると、「更新・維持・補修」、「情報化関連」、「合理化・省力化」では、「なし」の割合が比較的低く、実施企業の中でも、「増加」が「減少」を上回っている。大企業では、他の規模と比較して全ての項目で実施比率が高く、特に「情報化関連」、「合理化・省力化」については、大企業の実施率と他の規模の実施率には大きな差異がみられる。中堅企業、中小企業で最も実施率が高い目的が「更新・維持・補修」であり、これに「情報化関連」が続いている。

図1 目的別投資額の増減(平成14年度実績): 規模別・設備投資実施企業のみ



平成15年度の目的別投資計画については、「情報化関連」、「生産・販売能力増強」、「更新、維持・補修」、「合理化・省力化」など多くの目的で、14年度と比較して「増加」回答が上昇しており、特に「生産・販売能力増強」の上昇傾向が強くなっている。規模別に見ると、「生産・販売能力増強」は市外本社企業を除く全ての規模で「増加」回答が上昇しており、市内（本社）企業については規模によらず投資意欲が旺盛になっている。また、「情報化関連」についても、大企業、中堅企業、中小企業ともに14年度よりも「増加」回答が上昇しており、市内企業の情報化に向けた投資意欲は高いといえる。

図2 目的別投資額の「増加」回答の推移：規模別・設備投資実施企業のみ

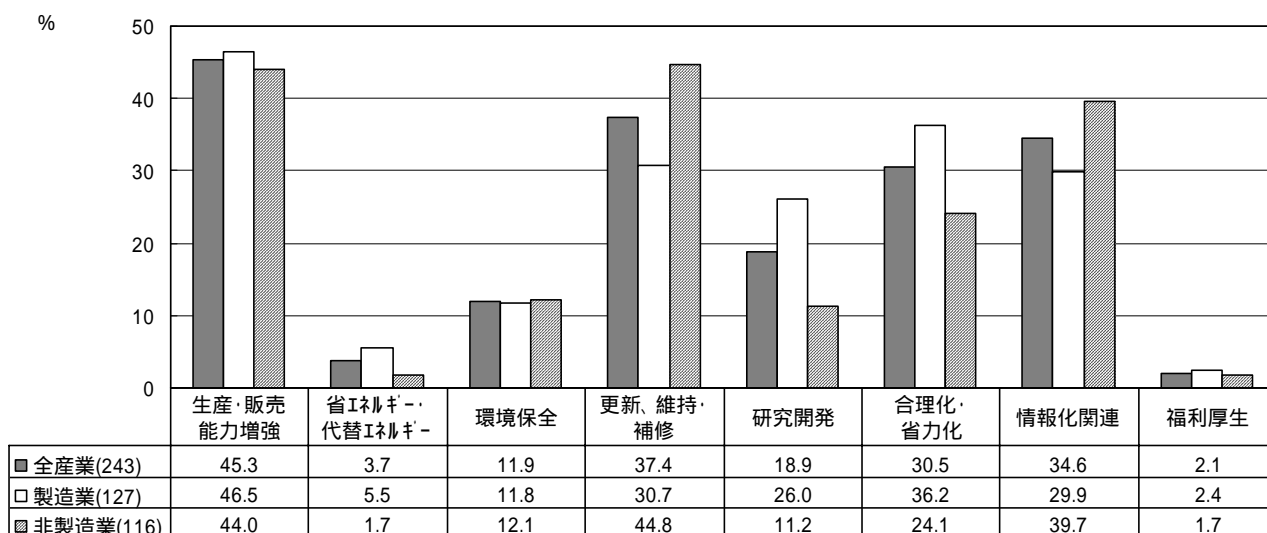


(3) 今後3年間で重点を置く設備投資目的

今後3年間で重点を置く設備投資目的は(回答企業243社、2つまで選択)、「生産・販売能力増強」が45.3%と最も高く、次いで「更新、維持・補修」(37.4%)、「情報化関連」(34.6%)、「合理化・省力化」(30.5%)となっている。

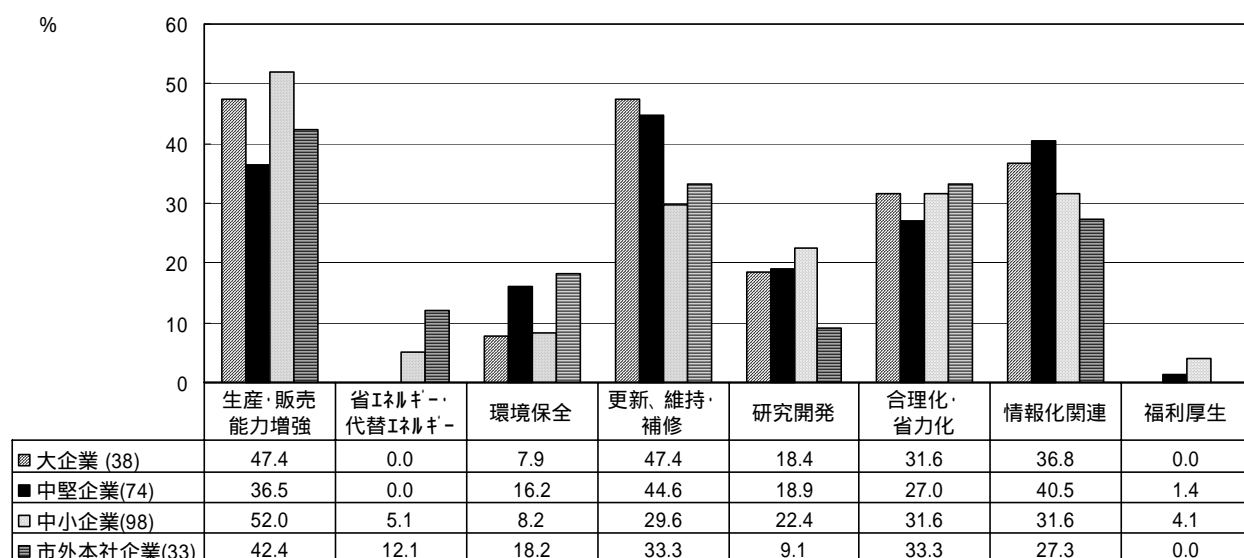
業種別に見ると、「研究開発」、「合理化・省力化」では製造業が非製造業を上回る回答率となっており、逆に、「更新、維持・補修」、「情報化関連」では、非製造業の回答率が製造業を上回っている。

図3 今後重点を置く設備投資目的：業種別(2つまで選択)



規模別にみると、最も回答率の高かった「生産・販売能力増強」については、中小企業で特に回答率が高くなっており、「情報化関連」では中堅企業、大企業で、中小企業、市外本社企業と比較して回答率が高いという特徴がみられる。また、「更新、維持・補修」については、規模が大きいほど回答率が高くなっている。

図4 今後重点を置く設備投資目的：規模別(2つまで選択)

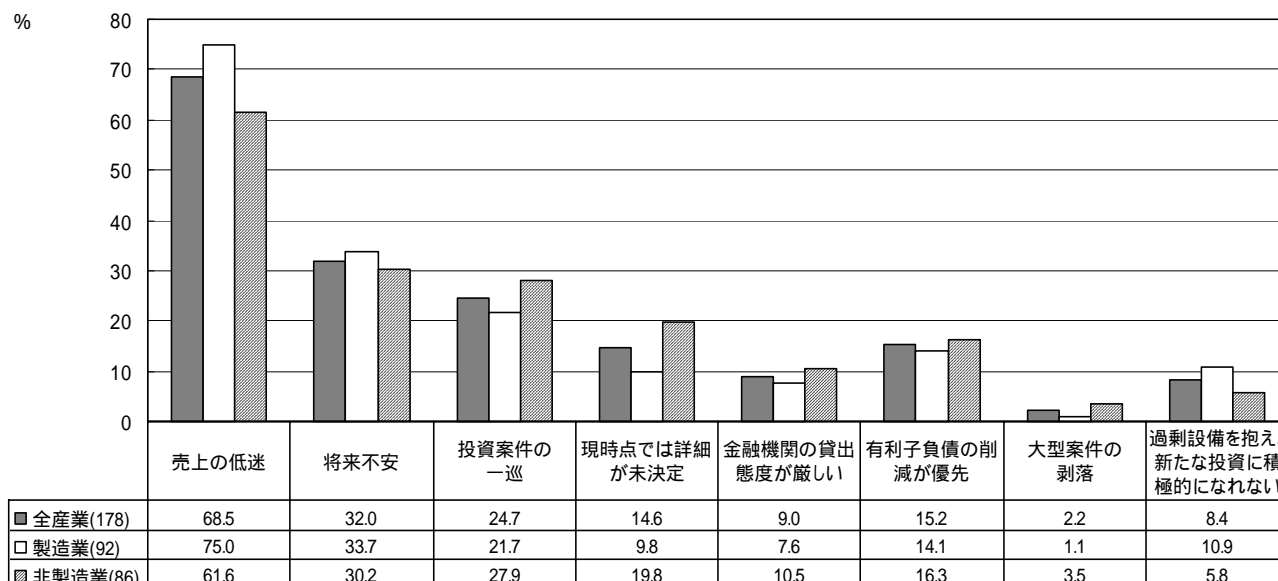


(4) 設備投資の減少理由

平成14年度の設備投資を「減少」あるいは「なし」と回答した企業（本問無回答を除く178社）の減少理由としては、「売上の低迷」が68.5%にのぼり、突出して回答率が高くなっており、「将来不安」（32.0%）、「投資案件の一巡」（24.7%）が続いている。回答の傾向は平成13年度（平成14年3月実施）の結果とほぼ同様の結果であるが、「売上の低迷」（前回76.9%）、「将来不安」（前回34.6%）などは前回調査と比較して僅かながら回答が低下している。

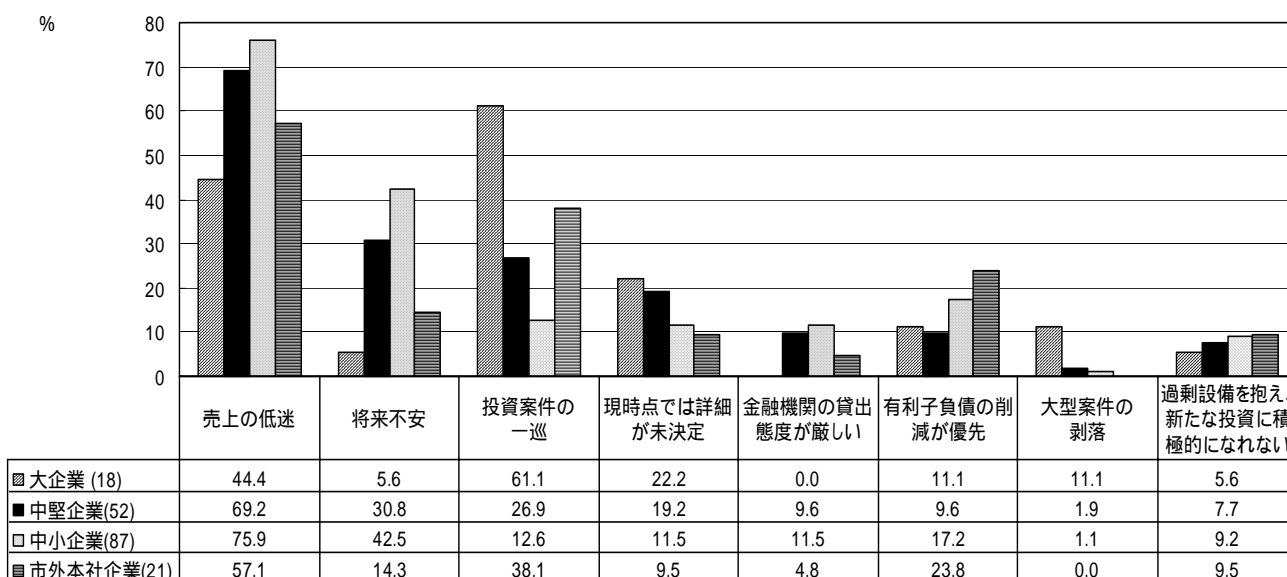
業種別でみると、「売上の低迷」については、製造業が非製造業と比較して回答率が高くなっているが、その他の項目については大きな差異はみられない。

図5 設備投資の減少理由：業種別（2つまで選択）



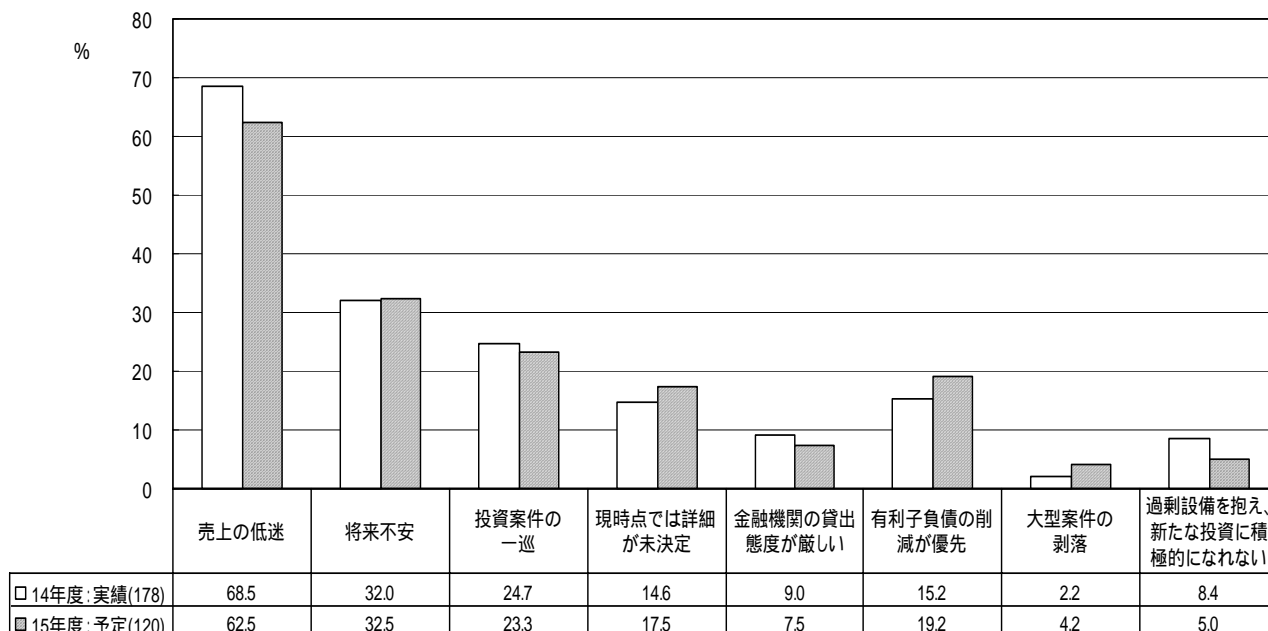
規模別にみると、「売上の低迷」、「将来不安」については、規模が小さいほど回答が高くなっており、大企業と中小企業では回答率に大きな差がみられる。これとは逆に、「投資案件の一巡」については、規模が大きいほど回答率が高くなっており、大企業では回答率が61.1%にのぼっている。

図6 設備投資の減少理由：規模別（2つまで選択）



平成 15 年度の設備投資について、「減少」あるいは「なし」と回答した企業（本問無回答を除く 120 社）の理由としては、14 年度と同様に「売上の低迷」が 62.5%と最も高い回答割合となっている。この他にも 14 年度とそれ程大きな差異はみられない。

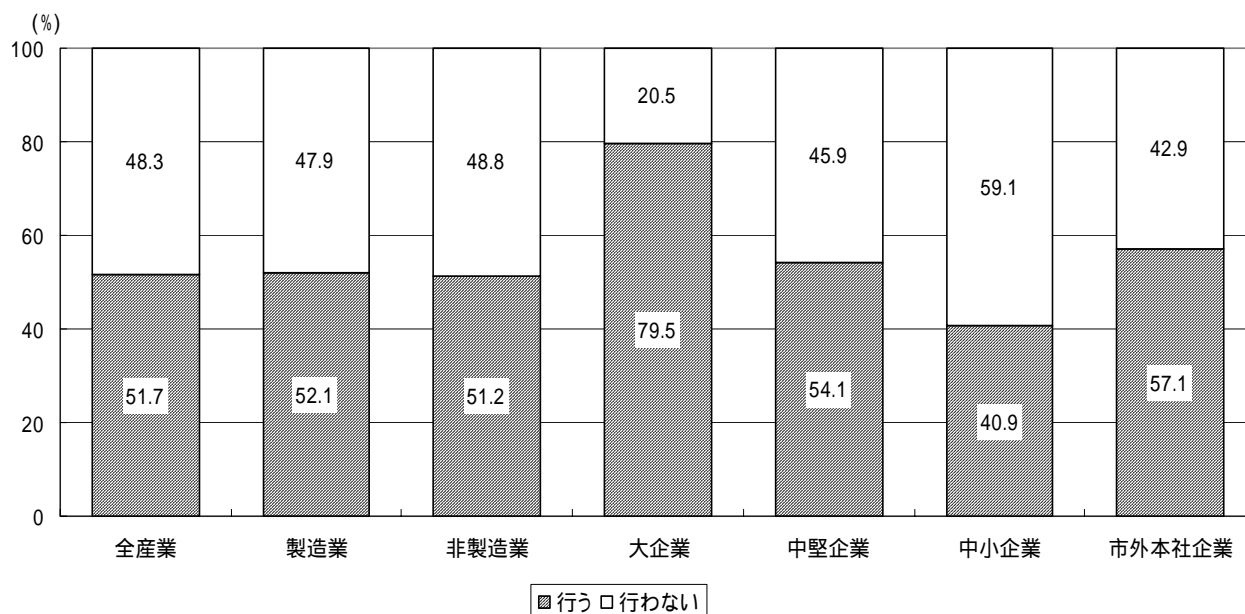
図 7 設備投資の減少理由（2 つまで選択）



（5）情報化（IT）関連設備投資

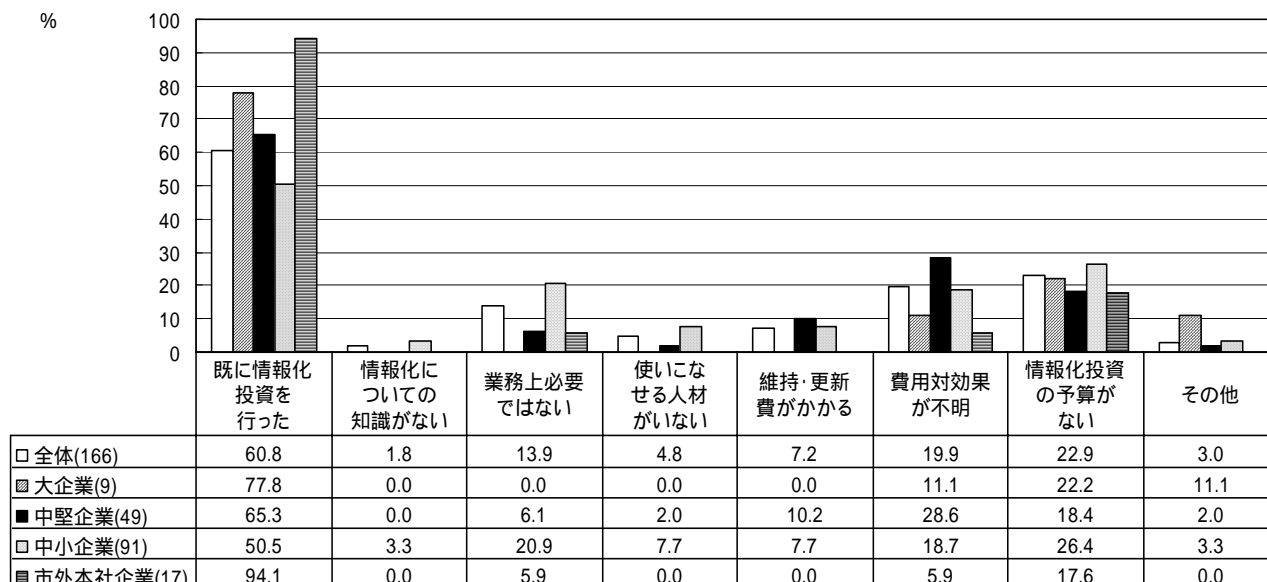
15 年度の情報化（IT）関連設備投資の計画状況は、全体で 51.7%と約半数の企業が「行う」と回答している。業種別にはほとんど差がみられないが、規模別では規模が大きいほど実施計画率が高く、大企業では実施計画率が 8 割にのぼっている。

図 8 情報化（IT）関連設備投資の計画状況（15 年度）



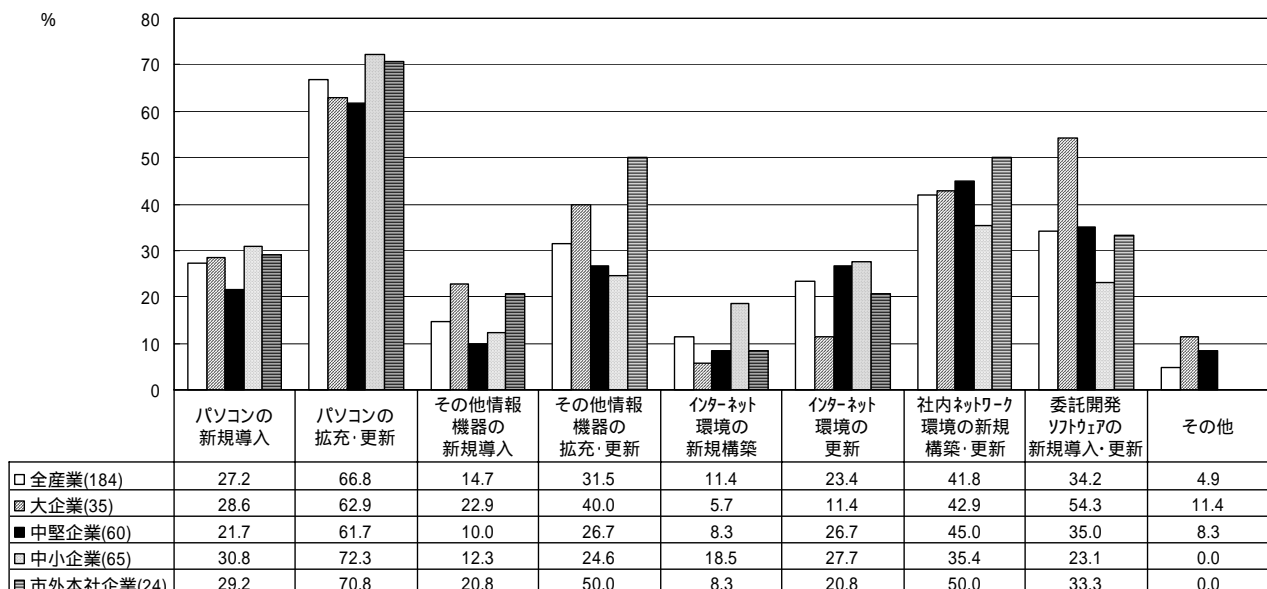
情報化投資を行わない理由（情報化投資を「行わない」と回答した企業のうち本問無回答を除く 166 社対象）については、全体では「既に情報化投資を行った」（60.8%）に 6 割の回答が集中しており、「情報化投資の予算がない」（22.9%）、「費用対効果が不明」（19.9%）がこれに続いている。規模別にみると、「既に情報化投資を行った」は規模が大きいほど高い回答となっており、大企業では、8 割近くの回答率となっている。

図 9 情報化投資を行わない理由（2 つまで）



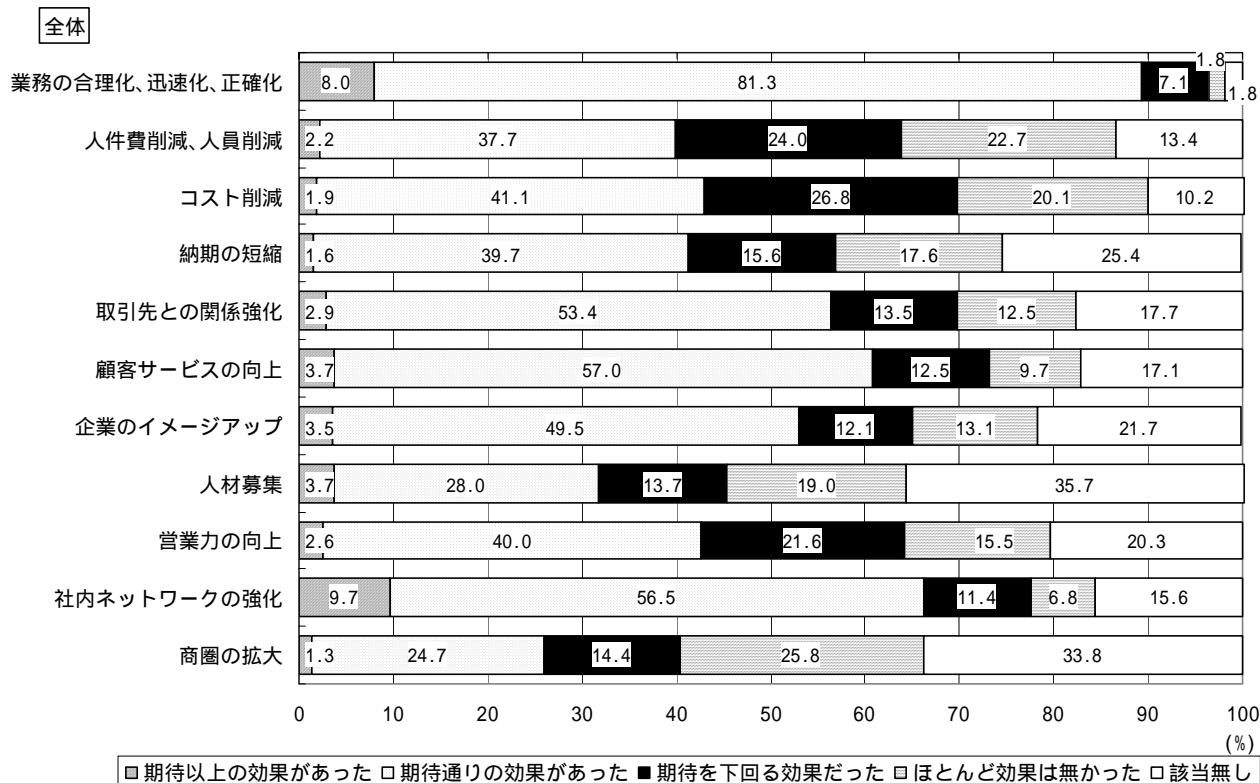
平成 15 年度の情報化投資の内容（情報化投資を「行う」と回答した企業のうち本問無回答を除く 184 社対象）については、「パソコンの拡充・更新」が 66.8% で最も高く、「社内ネットワーク環境の新規構築・更新」（41.8%）、「委託開発ソフトウェアの新規導入・更新」（34.2%）が続いている。規模別で見ると、「パソコンの拡充・更新」では中小企業が最も高くなっているのに対して、「社内ネットワーク環境の新規構築・更新」では中小企業が最も低くなっているなど、回答率の高い上位 3 項目については、中小企業とその他の規模で回答率にやや差違がみられる。また、「委託開発ソフトウェアの新規導入・更新」については、規模別に大きく回答率が異なっており、大企業（54.3%）と中小企業（23.1%）では 30 ポイント以上の差となっている。

図 10 情報化投資の内容（いくつでも）



情報化投資の効果を目的別に見ると、「業務の合理化、迅速化、正確化」については、「期待以上の効果があった」「期待通りの効果があった」が合わせて9割にのぼり、非常に高い効果が認められている。また、この他にも「社内ネットワークの強化」、「顧客サービスの向上」、「取引先との関係強化」、「企業のイメージアップ」などは「期待以上の効果があった」「期待通りの効果があった」という回答が「期待を下回る効果だった」「ほとんど効果は無かった」を大きく上回っており、高い情報化投資の効果が認められている。この一方で、「商圏の拡大」、「コスト削減」、「人件費削減、人員削減」等では「期待を下回る効果だった」「ほとんど効果は無かった」が「期待以上の効果があった」「期待通りの効果があった」を上回っており、情報化の効果としては低い評価となっている。

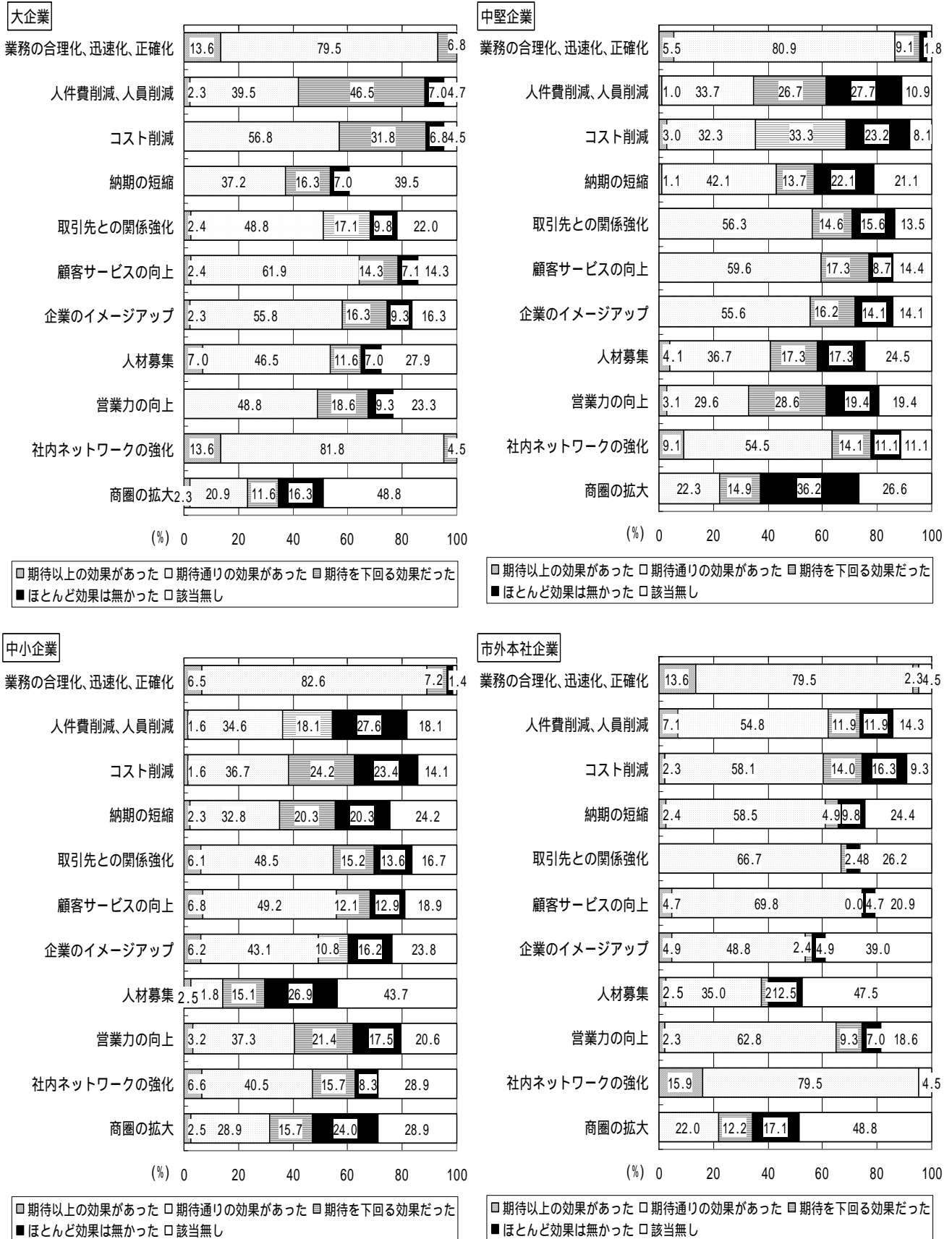
図 11 情報化投資の効果（全体）



規模別にみると（図 12）「業務の合理化、迅速化、正確化」については、いずれの規模においても高い効果が認められており、「顧客サービスの向上」、「取引先との関係強化」、「企業のイメージアップ」等についても規模別で大きな差異はみられないが、「社内ネットワークの強化」については、大企業、市外本社企業で「期待以上の効果があった」「期待通りの効果があった」が9割以上に達しており、中堅企業、中小企業と比較して、著しく効果が高くなっている。

また、ほとんどの項目で大企業、市外本社企業において「期待以上の効果があった」「期待通りの効果があった」の割合が高くなっており、事業規模の大きいほど情報化投資の効果が大きくなっていることが分かる。

図 12 情報化投資の効果（規模別）

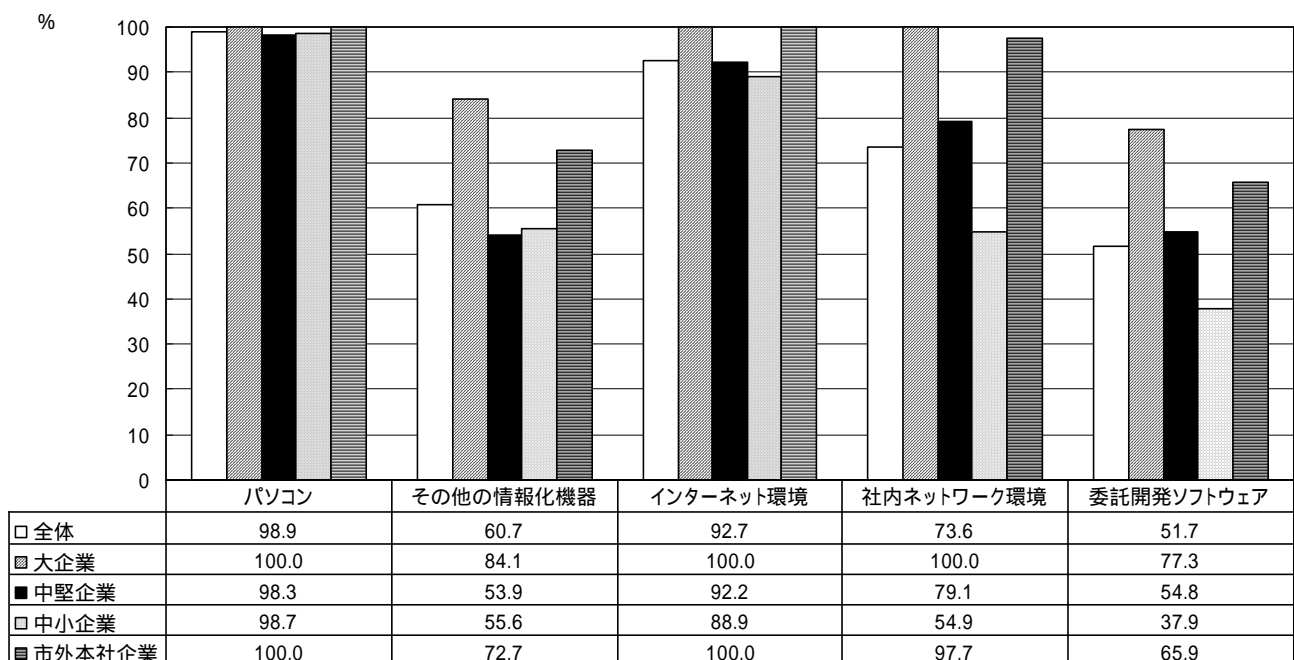


2 情報化の現状について

(1) 情報化環境の導入状況

市内企業における情報化環境の導入状況は、「パソコン」(98.9%)、「インターネット環境」(92.7%)については、ほとんどの企業ですでに導入済みであり、「社内ネットワーク環境」(73.6%)が7割程度、「委託開発ソフトウェア」(51.7%)が5割程度という導入率である。規模別にみると、「パソコン」については、全ての規模で導入率がほぼ100%に達しており、「インターネット環境」についても、最も導入実績の低い中小企業でも導入率が9割近くに達している。「社内ネットワーク環境」、「委託開発ソフトウェア」は規模が大きいほど導入率が高くなっており、「社内ネットワーク環境」では、大企業が100%に対し中小企業54.9%、委託開発ソフトウェアでは大企業77.3%、中小企業37.9%と規模によって回答率に大きな差が出ている。

図 13 情報化環境の導入実績



(2) 情報化機器導入の効果

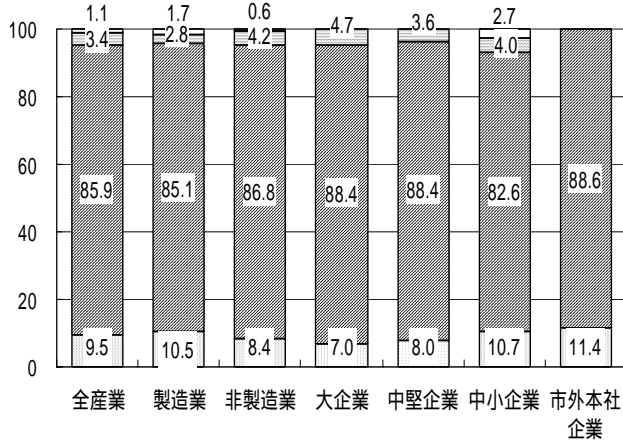
情報化機器導入の効果については(図14)、全体では、どの環境についても「期待通りの効果があった」が回答のほとんどを占めているが、パソコンでは「期待を下回る効果だった」「ほとんど効果が無かった」という回答がほとんどみられなかったのに対し、「委託開発ソフトウェア」や「インターネット環境」、「社内ネットワーク環境」などでは、「期待を下回る効果だった」が1~2程度みられる。

規模別にみると、パソコンでは導入の効果にそれほど大きな差異はみられないが、インターネット環境については、大企業では「期待を下回る効果だった」「ほとんど効果が無かった」という回答がほとんどないのに対して、中小企業、中堅企業では2割程度に達しており、社内ネットワーク環境についても、大企業では高い効果が認められているのに対して、中小企業、中堅企業では「期待を下回る効果だった」「ほとんど効果が無かった」が15%程度に達するなど、規模によって効果に差がみられる。また、委託開発ソフトウェアは大企業、中堅企業、中小企業でいずれも「期待を下回る効果だった」「ほとんど効果が無かった」が2割程度を占めている。

また、業種別については、ほとんど差がみられなかった。

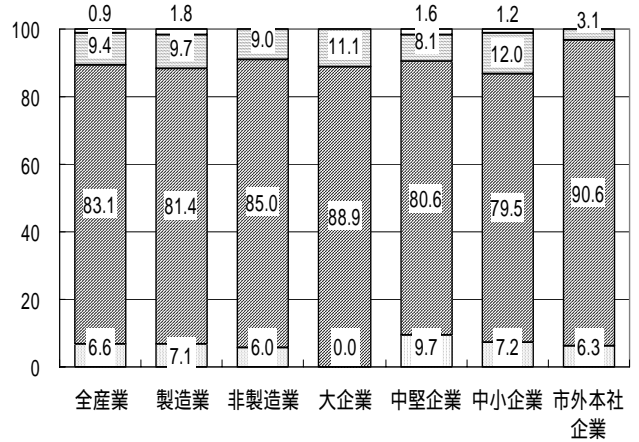
図 14 情報化機器導入効果

パソコン



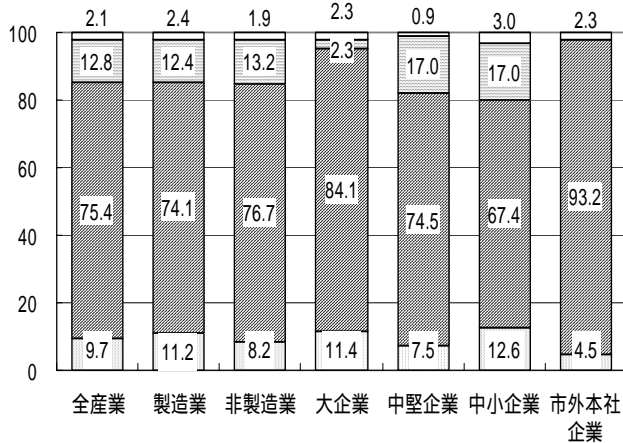
□ 期待以上の効果があった ■ 期待通りの効果があった
▨ 期待を下回る効果だった □ ほとんど効果は無かった

その他の情報化機器



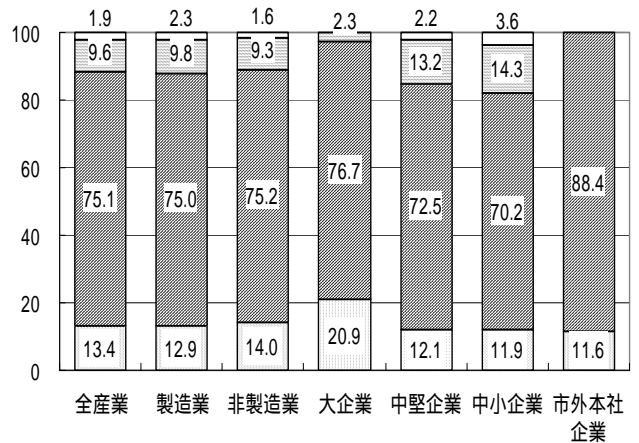
□ 期待以上の効果があった ■ 期待通りの効果があった
▨ 期待を下回る効果だった □ ほとんど効果は無かった

インターネット環境



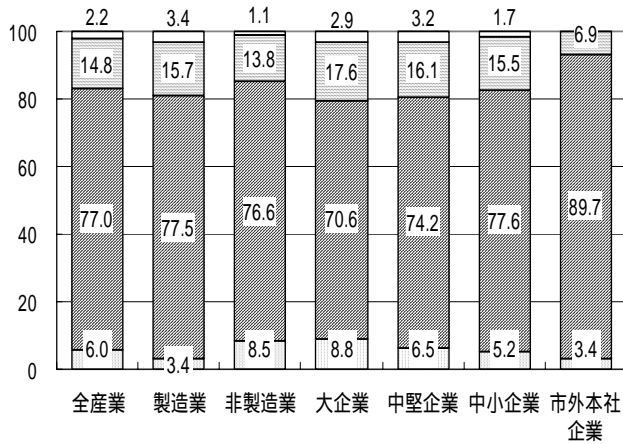
□ 期待以上の効果があった ■ 期待通りの効果があった
▨ 期待を下回る効果だった □ ほとんど効果は無かった

社内ネットワーク環境



□ 期待以上の効果があった ■ 期待通りの効果があった
▨ 期待を下回る効果だった □ ほとんど効果は無かった

委託開発ソフトウェア



□ 期待以上の効果があった ■ 期待通りの効果があった
▨ 期待を下回る効果だった □ ほとんど効果は無かった

(3) 情報化に伴う組織改革

情報化投資の効果を十分に享受するためには、企業内の業務の進め方や制度、組織形態等を情報化に適したものに变革していく必要がある。市内企業における情報化に伴う組織改革について見ると、全体では、「日常の報告・連絡等を電子化した」が52.2%で最も高くなっており、「業務の管理方法を改善した」(47.8%)、「スケジュール管理を電子化した」(35.1%)と続いている。また、「従来通りで変わらない」は25.8%にのぼっている。

規模別にみると、多くの項目において大企業、市外本社企業での回答率が中堅企業、中小企業を上回っており、「日常の報告・連絡等を電子化した」では大企業が90%を超えているのに対して、中小企業では30%程度にとどまっており、「スケジュール管理を電子化した」についても、大企業(54.5%)と中小企業(20.5%)では回答率にかなりの差がみられる。この一方で、「業務の管理方法を改善した」については、中小企業、中堅企業においても、大企業とそれほど大きな差異はみられず、4~5割の企業で情報化に伴って業務の管理方法に変更が行われていることが分かる。また、「従来通りで変わらない」については、大企業、市外本社企業ではほとんど回答がみられないのに対し、中堅企業では21.6%、中小企業では41.8%にのぼっており、情報化に伴う業務の進め方や制度、組織形態等の变革への取り組みは規模によってかなりの差がみられることが分かる。

図 15 情報化に伴う組織改革(いくつでも)

